



第1節 火災の現況と近年の傾向

トピックス

4～9ページ

～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は4,330件（前年比377件増加）で、令和元年以来4,000件を超える
- 火災による死者は86人（前年比3人減少）で、高齢者の占める割合が高い
- 主な出火原因は、1位：たばこ、2位：放火（疑いを含む）、3位ガステーブル等

1 火災の状況

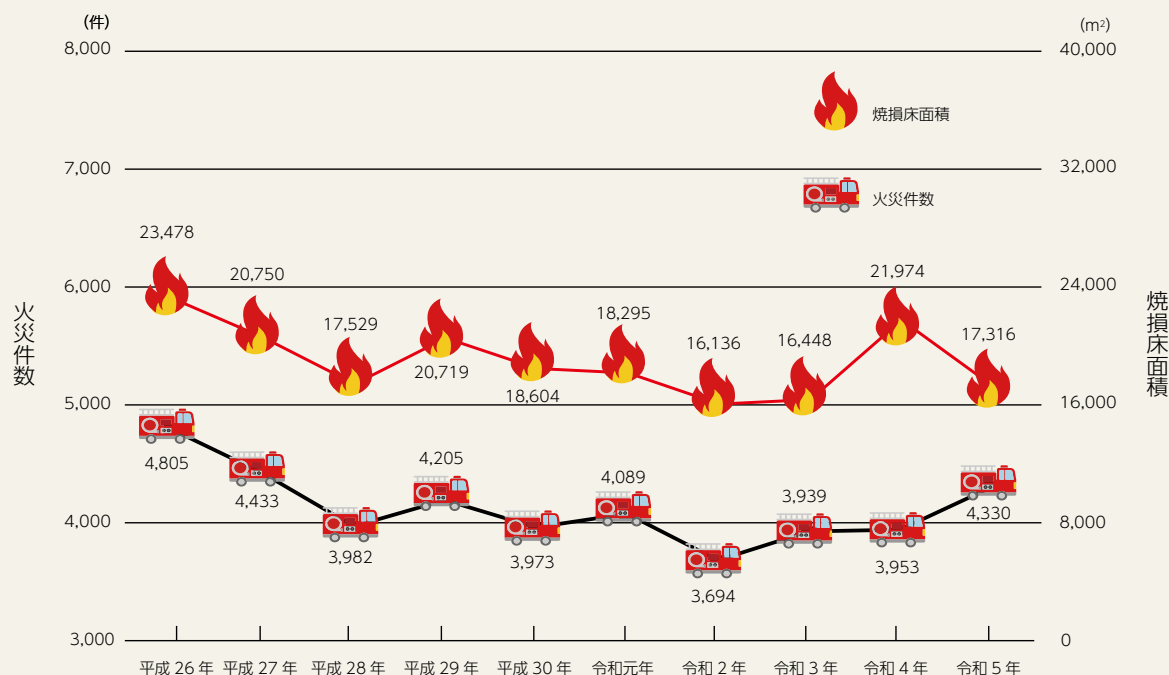
令和5年中の東京消防庁管内の火災件数は4,330件で、前年と比べ377件増加しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成25年まで5千件台でしたが、平成26年には4千件台となり、平成30年から令和4年にかけては4千件前後で

推移し、令和5年は令和元年以来4千件を超えています。

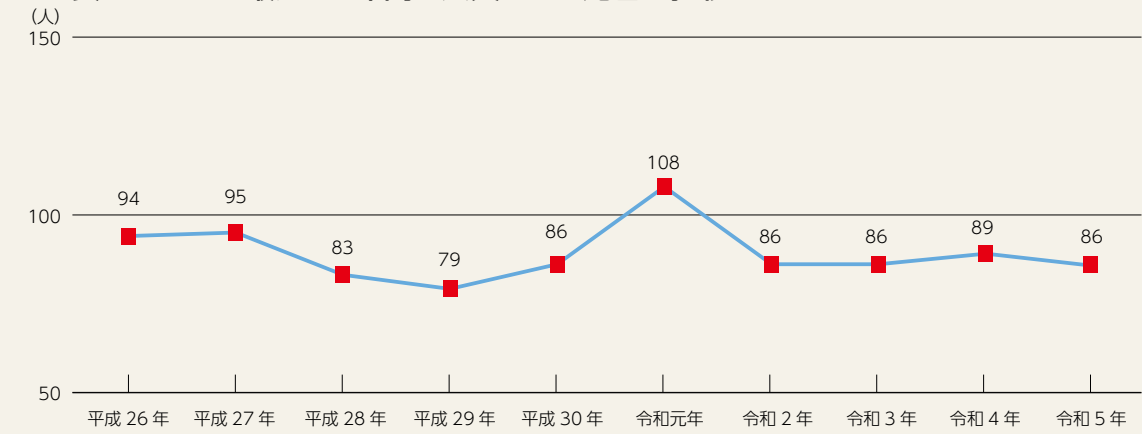
焼損床面積は、17,316㎡と前年と比べ4,658㎡減少しています。（図表1-1-1）

火災による死者は、86人と前年と比べ3人減少しています。（図表1-1-2）

■ 図表1-1-1 最近10年間の火災件数及び焼損床面積の推移

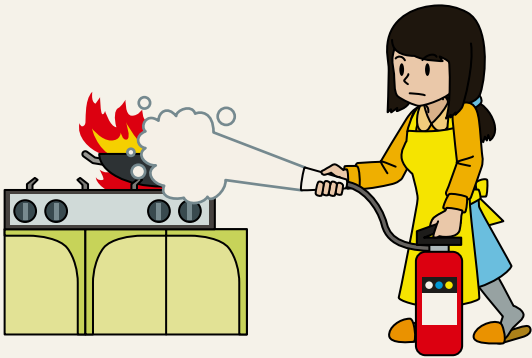


図表1-1-2 最近 10 年間の火災による死者の推移



火災種別でみると、「建物火災」*は 3,057 件で前年と比べ 207 件増加し、火災全体の 7 割以上を占めています。次いで、「その他の火災」が 1,045 件で前年と比べ 136 件増加しています。(図表1-1-3)

*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



図表1-1-3 火災の状況

		令和 5 年	令和 4 年	前年比
火災件数		4,330 件	3,953 件	377 件
火災種別	建物	3,057 件	2,850 件	207 件
	林野	7 件	3 件	4 件
	車両	218 件	187 件	31 件
	船舶	2 件	3 件	▲ 1 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	1,045 件	909 件	136 件
治外法権		1 件	1 件	0 件
管外からの延焼火災		0 件	0 件	0 件
火災による死者		86 人	89 人	▲ 3 人
火災による負傷者		750 人	742 人	8 人
焼損床面積		17,316 m ²	21,974 m ²	▲ 4,658 m ²
焼損棟数		3,444 棟	3,259 棟	185 棟
り災世帯数		2,662 世帯	2,499 世帯	163 世帯
損害額		5,088,948,564 円	5,466,720,488 円	▲ 377,771,924 円

令和5年中の「その他の火災」の2大出火原因である「放火(疑いを含む)」と「たばこ」をみると、「放火(疑いを含む)」は430件で前年と比べ49件増加し、最近10年間で最も多く発生した平成26年の808件と比べるとおよそ5割少なくなっています。「たばこ」は前年と比べ71件増加の309件で、最近10年間では200～300件前後で増減を繰り返しながら推

移しています。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火(疑いを含む)」は減少傾向で推移する中、令和5年は最近10年間で4番目に低い割合(41.1%)となっており、対して「たばこ」は増加傾向で推移し、最近10年間で2番目に高い割合(29.6%)となっています。(図表1-1-4)

■ 図表1-1-4 最近10年間のその他の火災(放火(疑いを含む)・たばこ)の推移

年 別	その他の火災 火災件数(件)	放火(疑いを含む) の火災件数(件)	放火(疑いを含む) 火災の占める割合(%)	たばこの 火災件数(件)	たばこ火災の 占める割合(%)
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
令和元年	969	373	38.5	295	30.4
令和2年	809	350	43.3	207	25.6
令和3年	901	364	40.4	259	28.7
令和4年	909	381	41.9	238	26.2
令和5年	1,045	430	41.1	309	29.6
前年比	136	49	▲ 0.8	71	3.4



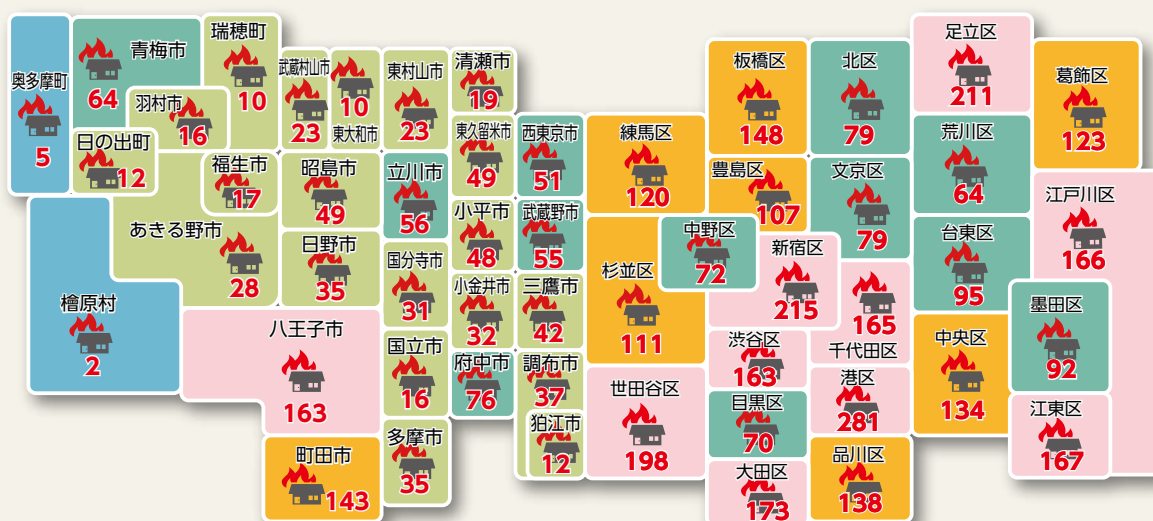
■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	新宿区	216	足立区	183	港区	213	港区	199	港区	281
2	世田谷区	212	港区	181	新宿区	199	新宿区	181	新宿区	215
3	足立区	190	新宿区	180	世田谷区	196	大田区 世田谷区	173	足立区	211
4	港区	176	世田谷区	169	大田区	175			世田谷区	198
5	大田区	171	大田区	168	足立区	174	江戸川区	160	大田区	173

多摩地区	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	159	八王子市	147	八王子市	173	八王子市	166	八王子市	163
2	町田市	104	町田市	103	町田市	112	町田市	130	町田市	143
3	調布市	59	立川市	57	立川市	73	立川市	63	府中市	76
4	府中市		調布市	53	府中市	69	調布市	59	青梅市	64
5	三鷹市	53	三鷹市		調布市	53	武蔵野市	54	立川市	56

注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況（令和5年中）



注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

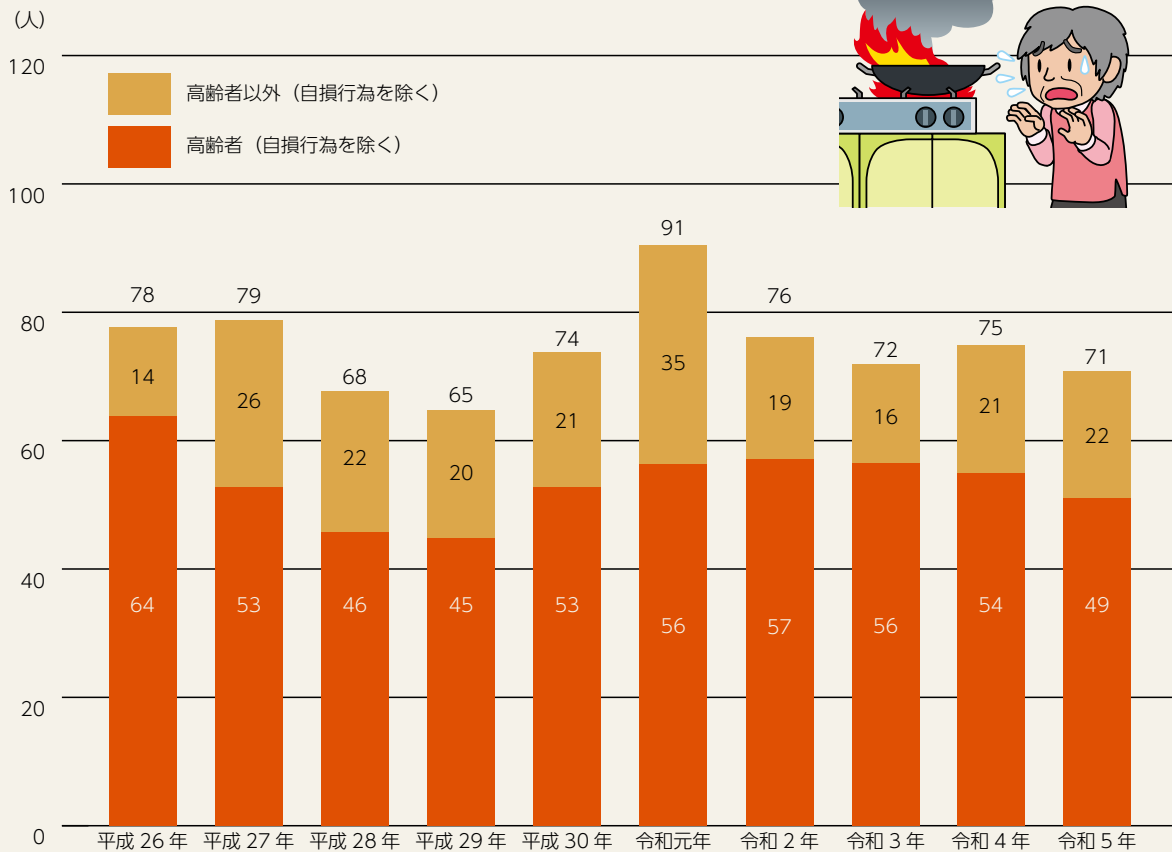
令和5年中の火災による死者（自損行為を除く）は71人で、前年と比べ4人減少しています。（図表1-1-7）

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が49人(69.0%)で、火災による死者の7割近くを占めています。（図表1-1-8）

■ 図表1-1-7 火災による死者

	令和5年	令和4年	前年比
火災による死者	86人	89人	▲3人
自損行為を除く	71人	75人	▲4人
高齢者(65歳以上)	49人(69.0%)	54人(72.0%)	▲5人
高齢者以外	22人(31.0%)	21人(28.0%)	1人
自損行為	15人	14人	1人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



注：年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。



(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は750人で、前年と比べ8人増加しています。

負傷者750人を負傷程度別にみると、全体の約6割が「軽症」です。残りの約

4割は、入院が必要とされる中等症以上で、「重篤」が9人(1.2%)、「重症」が95人(12.7%)、「中等症」が159人(21.2%)となっています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		令和5年	令和4年	前年比
火災による負傷者		750人	742人	8人
負傷程度別 内訳	重篤	9人(1.2%)	17人(2.3%)	▲8人
	重症	95人(12.7%)	76人(10.2%)	19人
	中等症	159人(21.2%)	175人(23.6%)	▲16人
	軽症	487人(64.9%)	474人(63.9%)	13人

※負傷程度別の説明は73ページ参照

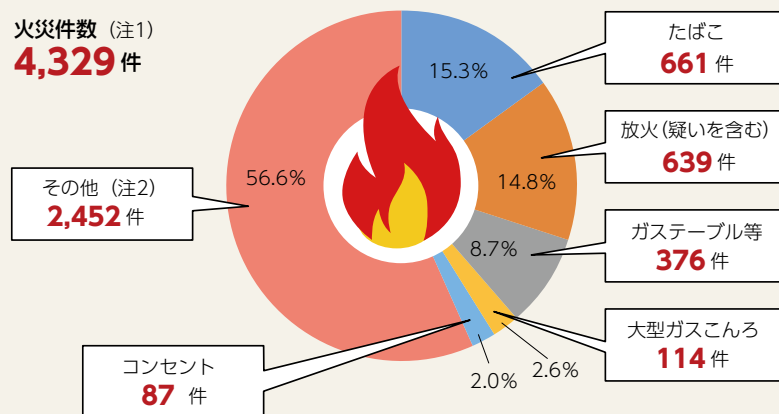
3 主な出火原因別発生状況

令和5年における主な出火原因別の1位は「たばこ」、2位は「放火(疑いを含む)」、3位は「ガステーブル等」となり、1位と2位の順位が昨年から入れ替わっています。(図表1-1-10)

1位の「たばこ」は661件発生し、前

年より92件増加しています。2位の「放火(疑いを含む)」は639件発生し、前年より38件増加しています。3位の「ガステーブル等」は376件発生し、前年より45件増加しています。(図表1-1-11)

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況

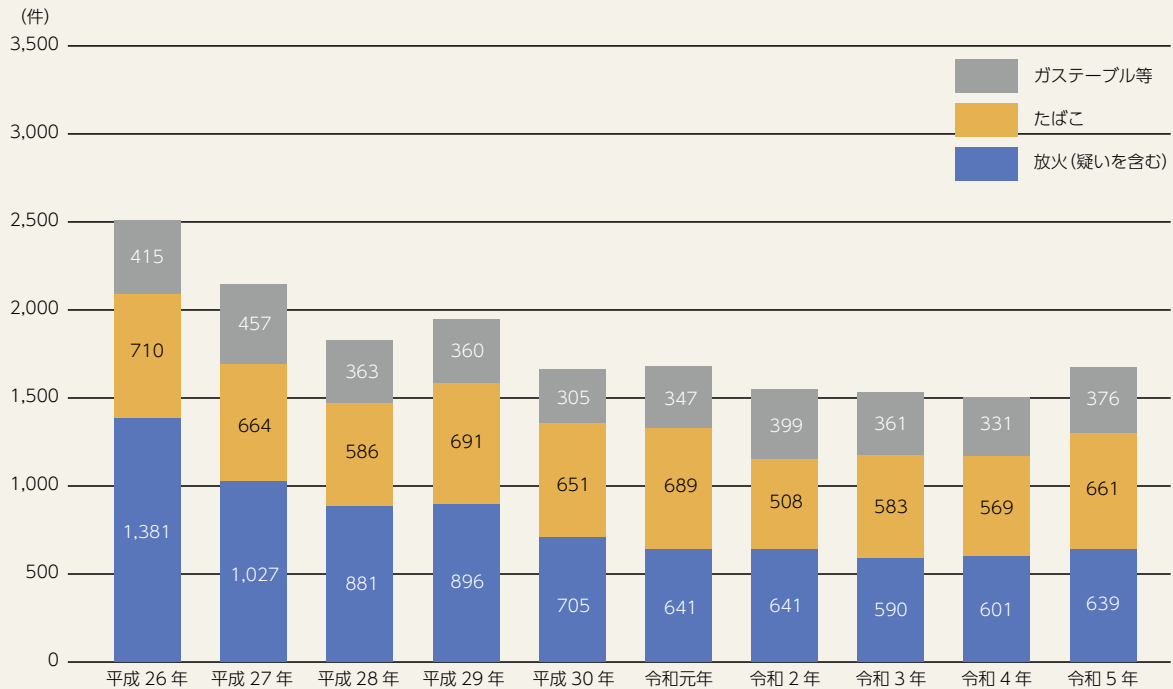


注1：火災件数4,329件は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

注2：その他の内訳は、「差込みプラグ」、「コード」などとなっています。

注3：グラフの小数点にあっては四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4 位以下をみると、「大型ガスこんろ」が 114 件（前年比 18 件増加）、「コンセント」が 87 件（同 2 件減少）、「差込みプラグ」が 82 件（同 1 件増加）、「コード」が 68 件（前年比同件数）などとなっています。また、火災件数 4,329 件に占める「たばこ」の割合は、最近 10 年間で 500 ～ 600 件台で推移し、令和 5 年中は 15.3% と前年と比

べ 0.9 ポイント増加しています。「放火（疑いを含む）」の割合は、最近 10 年間減少傾向で推移し、割合は 14.8% と前年と比べ 0.4 ポイント減少しています。「ガステーブル等」については 300 件台で推移し、割合にあっては 8.7% となっています。（図表 1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因(令和5年中の上位10位)

	年 / 前年比	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	前年比
1	たばこ	710	664	586	691	651	689	508	583	569	661	92
2	放火(疑いを含む)	1,381	1,027	881	896	705	641	641	590	601	639	38
3	ガステーブル等	415	457	363	360	305	347	399	361	331	376	45
4	大型ガスこんろ	110	118	110	95	98	110	72	90	96	114	18
5	コンセント	48	53	59	59	56	56	59	86	89	87	▲ 2
6	差込みプラグ	59	47	64	64	64	85	62	82	81	82	1
7	コード	45	57	61	74	57	62	60	53	68	68	0
8	電気ストーブ	104	75	85	100	71	85	69	85	89	67	▲ 22
9	ロウソク	56	40	48	46	41	42	31	40	36	38	2
10	火遊び	76	72	33	49	31	21	20	26	20	38	18

4 建物用途別の火災状況

令和5年中の「建物から出火した火災」※は2,975件で、前年と比べ197件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の半数以上となる1,669件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が1,091件（前年比73件増加）、「住宅」が578件（同

10件減少）となっています。居住用途以外の建物から出火した火災は1,306件発生し、前年と比べ134件増加しています。用途別にみると、「飲食店」が363件（前年比74件増加）と最も多く、次いで「事務所等」が182件（同41件増加）、「物品販売店舗等」が114件（同4件増加）などとなっています。（図表1-1-13、14）

※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

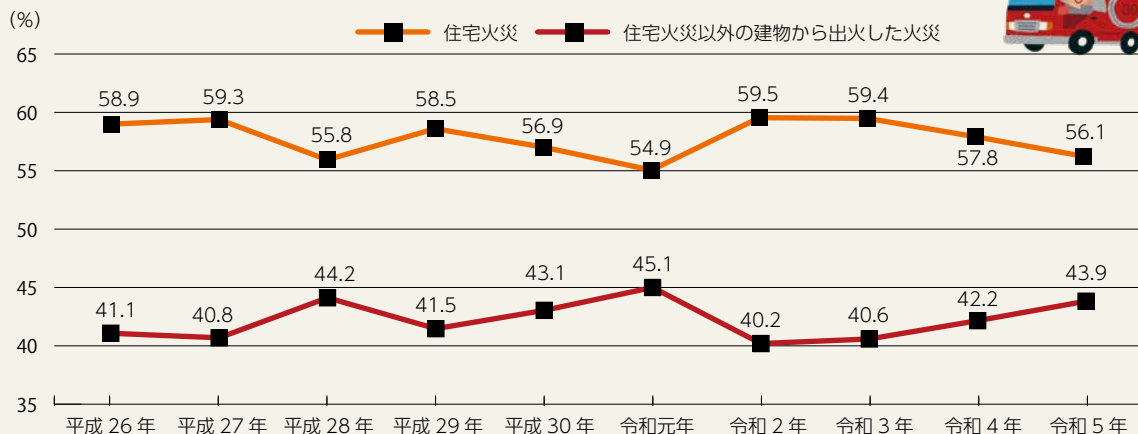
■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況（令和5年中の住宅火災を除く上位8位※）

年 別	住宅火災	住宅火災内訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等
		住宅	共同住宅等			
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
令和元年	1,543	583	960	368	175	112
令和2年	1,553	564	989	244	155	116
令和3年	1,617	600	1,017	288	162	117
令和4年	1,606	588	1,018	289	141	110
令和5年	1,669	578	1,091	363	182	114
前年比	63	▲10	73	74	41	4

年 別	工場・作業場	ホテル・旅館等	学校	倉庫	病院	駅舎等	建物から出火した火災（合計）
平成26年	84	33	27	10	13	22	2,878
平成27年	95	26	29	17	20	18	2,827
平成28年	89	37	33	15	17	21	2,681
平成29年	84	36	31	11	24	14	2,730
平成30年	90	19	40	15	21	16	2,609
令和元年	85	30	51	15	20	20	2,811
令和2年	64	21	25	20	27	27	2,598
令和3年	74	26	24	20	26	25	2,720
令和4年	93	51	30	18	24	31	2,778
令和5年	80	62	29	29	20	20	2,975
前年比	▲13	11	▲1	11	▲4	▲11	197

※令和5年中の住宅火災を除く上位8位の「学校」と「倉庫」並びに「病院」と「駅舎等」は同件数になります。

■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別割合の推移



5 住宅火災の現況

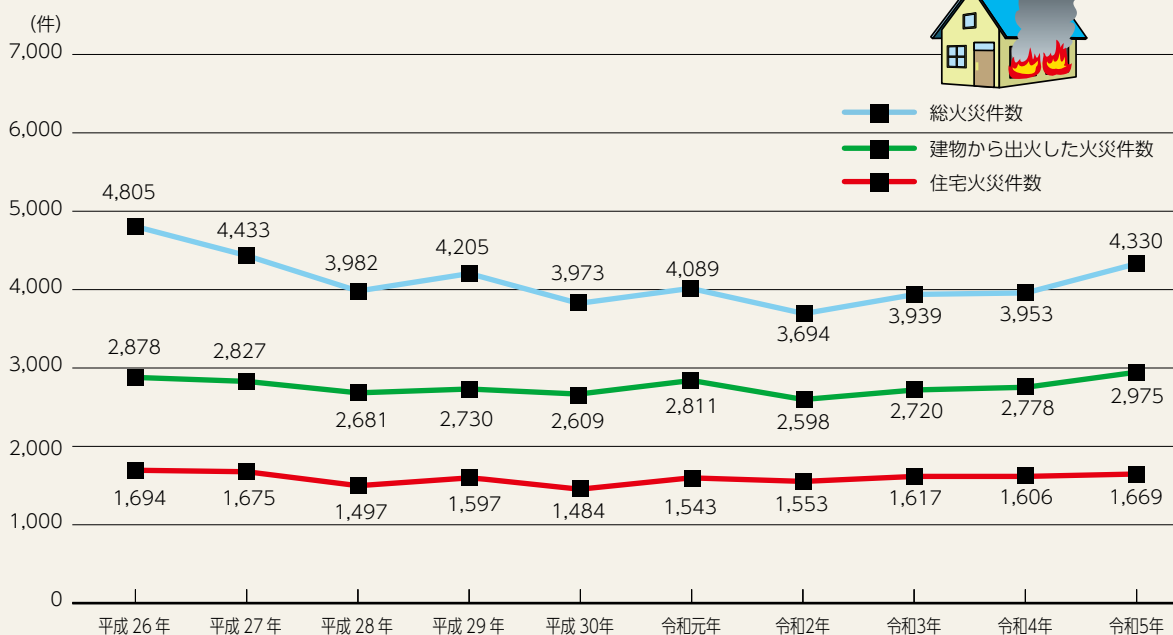
トピックス 10～11ページ

(1) 住宅火災の状況

令和5年中に発生した火災件数は4,330件で、このうち住宅火災は1,669件です。住宅火災は前年と比べて63件増加してお

り、最近10年間の住宅火災件数は、1,500件台から1,600件台で推移しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

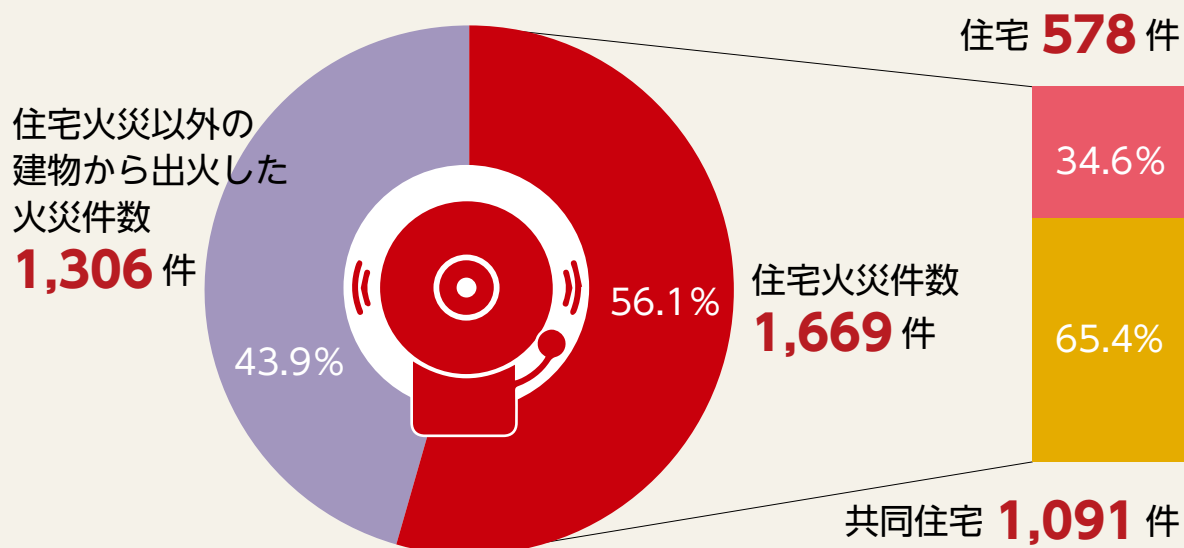
また、住宅火災の内訳は「住宅」が578件(34.6%)、「共同住宅」が1,091件(65.4%)でした。(図表1-1-16)

令和5年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が378件(22.6%)と最も多く、次いで「たばこ」が237件(14.2%)、「放火」が100件(6.0%)、「ストーブ」が83件(5.0%)となっており、これら上位

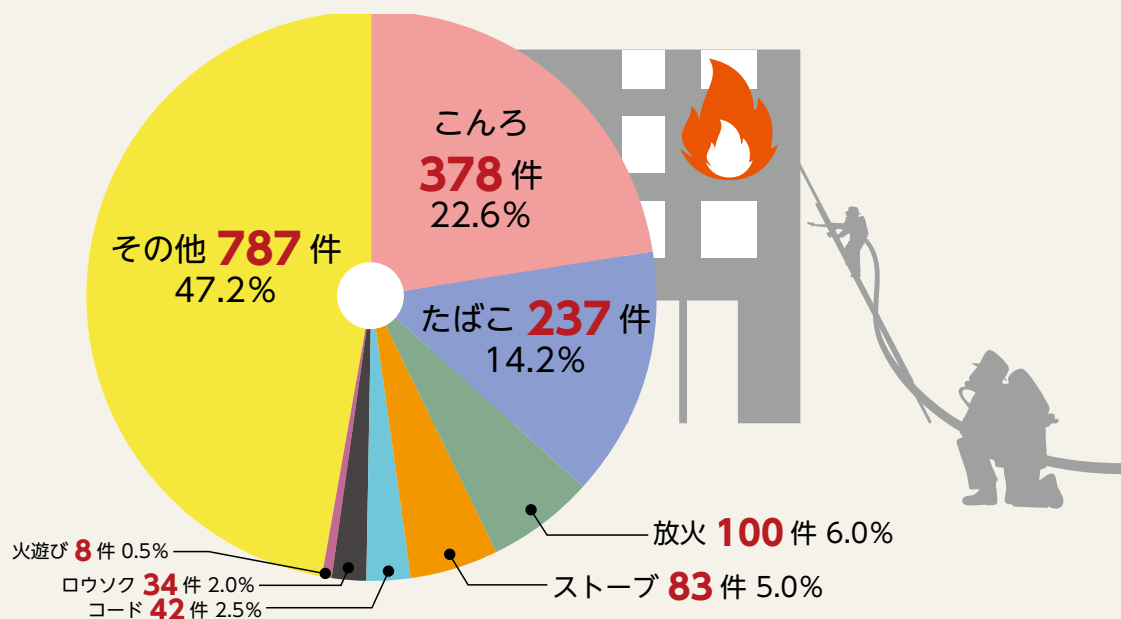
を合わせると全体に占める割合は約5割となっています。

「ストーブ」83件のうち、58件が電気ストーブによるものです。また、使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近に可燃物を置かないことに留意してください。(図表1-1-17)

■ 図表1-1-16 令和5年中の建物から出火した火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数 1,669件中



(2) 住宅火災による死者の状況

【ティモンディ】
住宅火災への備え
やればできる!

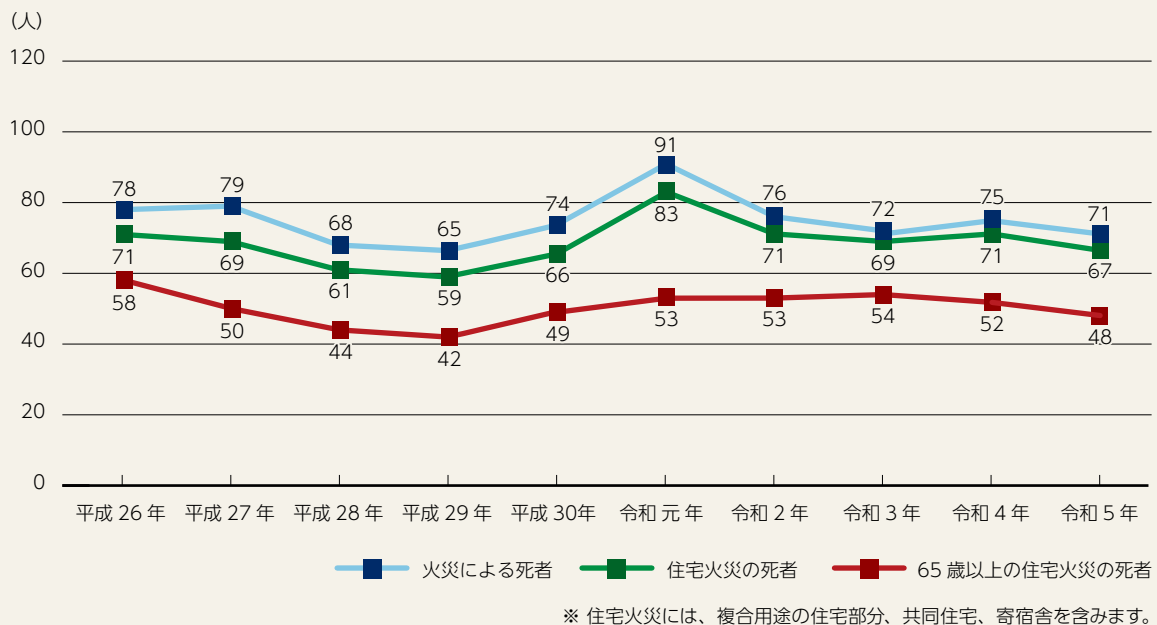


令和5年中の自損行為を除く火災による死者は71人で、前年に比べ4人減少しています。そのうち住宅火災による死者は67人で、前年に比べ4人減少しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は9割以上と

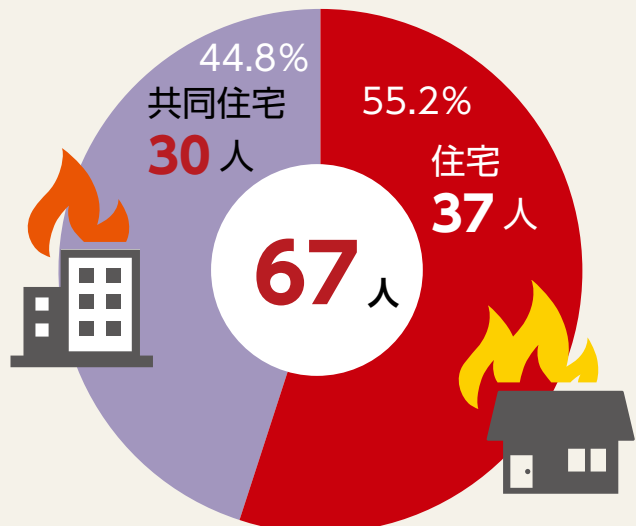
なっています。(図表1-1-18)

また、住宅火災の死者を用途別で見ると、住宅で37人(55.2%)、共同住宅で30人(44.8%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



■ 図表1-1-19
住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が48人(71.6%)と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全・安心を確保するための取組として、住まいの防火防災診断（87、188 ページ参照）を実施しています。

また、性別でみると、男性が48人

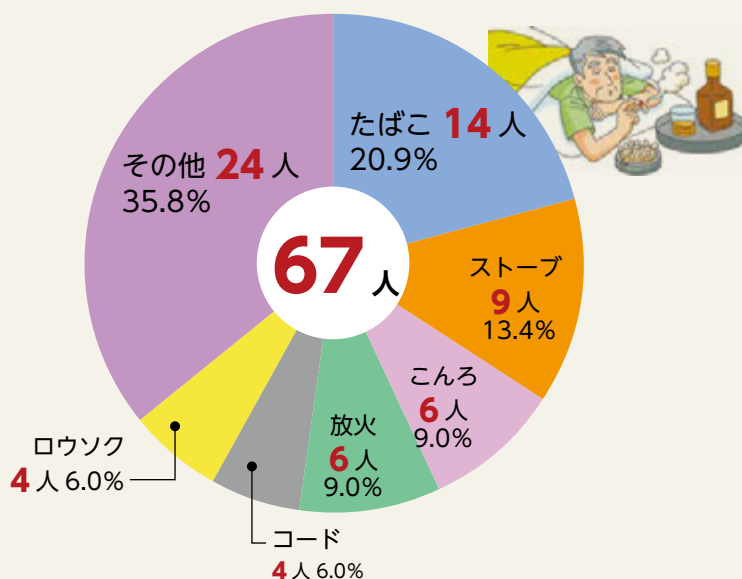
(71.6%)、女性が19人(28.4%)となっています。高齢者に注目してみると、男性が32人(66.7%)、女性が16人(33.3%)となっています。(図表1-1-20)

住宅火災による死者67人を出火原因別にみると、「たばこ」が14人(20.9%)と最も多く、次いで「ストーブ」が9人(13.4%)となっています。(図表1-1-21)

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計 (人)	割 合
	男 性	女 性		
0～5 歳	0	0	0	0%
6～19 歳	0	0	0	0%
20～64 歳	16	3	19	28.4%
65 歳以上	32	16	48	71.6%
合計 (人)	48	19	67	100%
割 合	71.6%	28.4%	100%	—

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合



(3) 住宅用火災警報器等の設置状況

令和5年における住宅用火災警報器等（自動火災報知設備及びスプリンクラー設備を含む。）の設置率は88.8%です。

すべての住宅に設置が義務化された平成22年以降、設置率は大幅に上昇しており、現在では80%台後半で推移しています。（図表1-1-22）

設置から10年が経過した住宅用火災警報器は、電子部品の劣化や電池切れなどに

より、突然火災を感知しなくなるおそれがあります。今動いている住宅用火災警報器も、10年を目安に本体交換しましょう。

また、住宅用火災警報器は本体のボタンを押したり、付属のひもを引くことで簡単に作動確認をすることができます。半年に1回以上作動確認を行い、維持管理に努めましょう。



住宅用火災警報器

定期的な点検・交換を！

10年経ったら
本体交換！

がんばります！

点検方法はこちら

「ボタンを押す」
または
「ひもを引く」で
簡単点検！

東京消防庁

■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器等設置率の推移

